

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	戸別所得補償制度推進事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2506	所属長名	向井裕臣
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	池内伸至	
法令根拠等	伊予市経営所得安定対策推進事業実施要領等				実施期間	【開始】	平成 23 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
	魅力ある農業の振興						
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための個別所補償対策						
事業の対象	経営所得安定対策加入者		事業の目的	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補填する経営所得安定対策の円滑な推進に努め、農業経営の安定と国内生産力の確保を図る。			
事業の内容 (整備内容)	対象作物ごとの農業者別の生産数量の設定、申請書類の配布・回収・対象作物の作付面積の確認等、農業者情報のシステム入力、制度の普及推進活動等伊予市農業再生会議が行う活動への補助事業		昨年度の課題に対する具体的な改善策	国からの米の生産数量配分が廃止されることから、生産数量目安の設定・周知を関係機関連携のもと決定・実施し、農業再生協議会での協議を実施する。			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
財源内訳	直接事業費	2,176	2,100	0	0	0	2,100	経営所得安定対策対象者数	人	1463	1400	1329	1329
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金	2,176	2,100	0	0	0	2,100						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工（にんく）数		0.25	0.25				0.25						
1人当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費＋人件費		4,198	4,104				4,104						
主な実施主体		伊予市農業再生協議会		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計		
						2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	10,500		
成果指標	指標	当該年度の経営所得安定対策対象者数/昨年度の経営所得安定対策対象者×100	単位	⇒	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標 毎年度				
			%		目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上				
	指標設定の考え方	昨年度との比較による経営所得安定対策対象者数の増加を測定することで、市内の食糧自給率向上や農業経営の安定化推進に寄与する事業効果を測る。			実績	109.5	90.84						
			指標で表せない効果		差額補填により担い手の意欲と創意工夫を高める本事業は、生産の歪みを解消し、市場機能の健全な発揮を通じた農作物需給バランスの適正に大きく貢献するものである。								

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			事業実施主体により適切な事業実施が図られている。									
事業 <												

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営 最終者 判断議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	今年度から制度変更があることから、説明会の開催等による情報提供に努め、スムーズな制度移行に努めること。
	☐	現状のまま継続する。	
	☒	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	